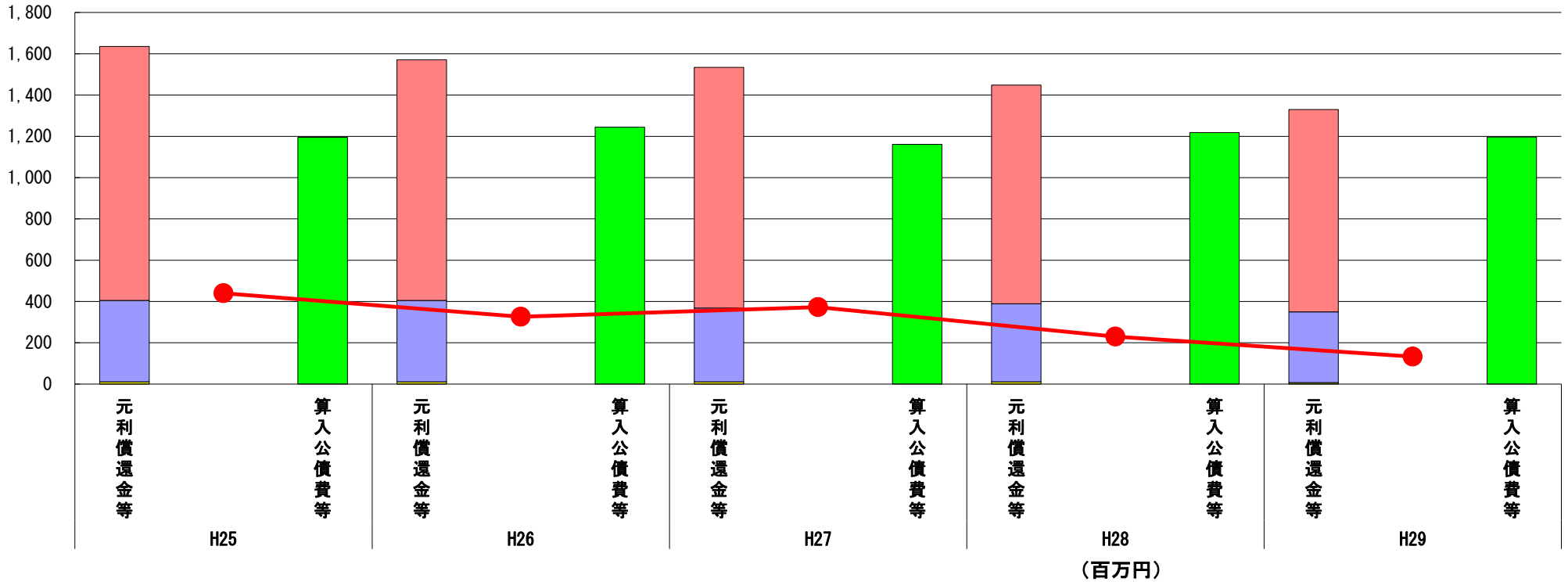


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,230	1,166	1,166	1,059	980
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	394	357	378	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,195	1,245	1,161	1,218	1,197
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		440	326	373	230	133

分析欄

ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰入金が減少している。しかし、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。